



2022年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6034 URL https://medrt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 智也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西岡 哲也 TEL 03-6415-5295
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	8,738	95.5	2,977	135.0	2,936	134.0	2,182	171.4	2,159	178.9	2,191	197.8
2021年12月期	4,469	74.4	1,267	379.3	1,255	423.8	804	405.8	774	487.6	735	643.8

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2022年12月期	387.53		387.21		65.3	44.9	34.1			
2021年12月期	139.30		138.79		41.4	30.3	28.4			

(参考) 持分法による投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2022年12月期	8,092		4,484		4,391	54.3	787.85			
2021年12月期	4,983		2,293		2,222	44.6	398.71			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2022年12月期	4,511		△431		△203		4,889	
2021年12月期	△298		△206		△67		1,013	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2021年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2022年12月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00	167	7.8	5.1
2023年12月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,300	△50.8	800	△73.1	800	△72.8	550	△74.8	535	△75.2	96.24	
	～4,700	～△46.2	～900	～△69.8	～900	～△69.4	～620	～△71.6	～600	～△72.2	～108.49	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	5,715,000株	2021年12月期	5,714,800株
2022年12月期	141,070株	2021年12月期	141,030株
2022年12月期	5,573,797株	2021年12月期	5,559,724株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,177	141.6	2,711	121.9	2,743	120.2	2,039	282.7
2021年12月期	2,970	131.3	1,221	807.7	1,246	859.4	532	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	365.91	365.61
2021年12月期	95.86	95.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	6,999	4,039	4,039	1,990	57.7	724.76	357.03	
2021年12月期	3,952	1,990	1,990	—	50.4	—	—	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医療の担い手不足や地域偏在、診療科偏在が課題に挙げられてきました。日本の医療費は40兆円を超え2040年度には約66兆円を見込み、医療費の削減、医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられている危機的な状況の改善など、持続可能な医療サービスを実現するための対策が求められてきました。

2020年年明けから感染が拡大した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2022年7月以降、従来よりも感染力が強いオミクロン株派生型の発生により感染は急拡大し、8月には感染者数が過去最多となった第7波、続く12月の第8波ではさらにそれを上回る感染者数を記録し、またインフルエンザとの同時流行となりました。

政府及び行政機関では感染症対策と社会経済活動の維持との両立に取り組んでおり、医療業界においては、オミクロン株に対応したワクチン接種の開始や小児への対応など対応範囲を広げる一方、急増する新規感染者の確定診断、オンライン診療、自宅療養者への往診及び健康観察を実施するフォローアップセンターなど、医療サービスは様々な状況に応じた需要への対応を求められてきました。

このような状況の中、当社グループは、医療人材マッチングアプリ「MRT WORK」や採用管理システム、BPOといったツールやサービスにさらなる改良を加え、要請の拡大に対応できるよう、医療従事者確保や、案件の整理および調整、医療従事者の労務管理などの業務の効率化、最適化を図りました。

こうしたサービス基盤を元に、2021年に引き続き新型コロナワクチン大規模接種会場への医療従事者の紹介や自宅療養者向けフォローアップセンター、新規感染者向け陽性者登録センターなどの運営を受託し、運営してまいりました。さらに、センター運営業務とアプリ「Door.」の活用により、2021年に引き続き往診、オンライン診療による自宅療養者支援も継続し、さらに新規感染者の陽性確定診断や、診療および処方、医薬品配送の支援といった各自治体からの多様な要請にも対応してまいりました。

一方、企業に向けても、ワクチン接種の促進を図る企業からの増大する要請に応え、新型コロナワクチンの職域接種や、抗原検査、抗体検査の付帯サービス、インフルエンザ予防接種支援等、新型コロナウイルス関連事業によって蓄積したノウハウを活用した医療サービスの拡大も推めております。

そのほか、医療人材の地域偏在の解消に向け、広島県福山市から医療版ワーケーション（福山モデル）の試行実施業務を受託しMRT、JTB、福山市の3者で連携し実証実験に取り組んでまいりました。また、経済産業省からは地域新 MaaS 創出推進事業を受託し、三重県大台町において、マルチタスク車両を用いたオンライン診療からオンライン服薬指導、薬剤の配送の実証実験も行っております。

12月には新たに株式会社 メディアルトを子会社化し、医療サービスのさらなる多角化を図ります。メディアルト社は医薬品の広告やパンフレット、医学学会の記事集等の制作や医薬品情報提供用 WEB サイトの構築を通じて、医師や医療従事者に情報提供を行い、また病院内ポスターやパンフレット制作を通じて患者への疾患啓発活動を行っております。特に腫瘍学（oncology）分野を得意とし、幅広い知見と経験を有するメディカルライターをはじめとした人材を擁しております。当社グループの医療従事者会員に向けた医療・医薬情報の提供の充実を図り、医療従事者会員の満足度向上およびネットワークの拡大、また医製薬メーカーなどこれまでにない取引先が加わることにより、新たな医療サービスの構築、さらに当社グループの収益力の強化、企業価値の向上を図るものと考えております。

当社グループは、これまで作り上げてきた医療ネットワークおよびプラットフォーム、サービスを最大限に活用し医療現場の一助となれるよう引き続き尽力してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は8,738,193千円（前年同期比95.5%増）、営業利益は2,977,464千円（同135.0%増）、税引前当期利益は2,936,466千円（同134.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,159,994千円（同178.9%増）となりました。また、売上収益の内訳は、医療人材サービス（医師、その他の医療従事者）4,010,984千円（同7.8%増）、その他4,727,208千円（同532.4%増）であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計につきましては、8,092,553千円となり、前連結会計年度末に対して3,108,920千円増加しました。これは、主に営業活動において資金4,511,679千円を獲得したことにより現金及び現金同等物が3,876,582千円増加、新規連結子会社の増加によりのれんが336,695千円増加したことによりです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計につきましては、3,607,771千円となり、前連結会計年度末に対して917,414千円増加しました。これは、主に金融機関からの借入金の返済及び社債の償還により借入金及び社債が84,823千円減少、リース負債が84,069千円減少しましたが、陽性者登録センター及びオンライン診療の事業運営に係る費用の増加により営業債務及びその他の債務が445,858千円増加、未払消費税や将来支給の人件費の見積額の増加によりその他の流動負債が485,898千円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における資本合計につきましては、4,391,413千円となり、前連結会計年度末に対して2,169,076千円増加しました。これは、主に利益剰余金が2,161,008千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,876,582千円増加し、4,889,863千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は4,511,679千円（前年同期は298,893千円の使用）となりました。これは、主に法人所得税の支払額が781,559千円ありましたが、営業債権及びその他の債権が1,276,896千円減少、営業債務及びその他の債務が429,432千円増加、及び税引前当期利益2,936,466千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は431,114千円（前年同期比108.8%増）となりました。これは、主にアプリ「Door.」及び「MRTWORK」の開発等に係る無形資産の取得による支出63,853千円、連結の範囲の変更を伴う子会社取得による支出350,515千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は203,982千円（前年同期比202.3%増）となりました。これは、主に金融機関からの長期借入金が150,000千円純増しましたが、金融機関からの長期借入金返済による支出175,543千円、社債の償還による支出60,000千円及びリース負債の返済による支出118,474千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.0	45.8	44.6	54.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	143.7	245.3	157.4	112.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	2.47	—	0.15
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.7	48.5	—	70,418.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2021年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、高齢化社会の進展に伴って、当社を取り巻く医療・ヘルスケア分野の市場は大きく成長することが予想されます。医師不足及び医師の地域偏在、診療科偏在の状況において、医師の求人需要は益々増加するとともに、健康寿命の伸長への備え、健康経営や産業保健といった企業からの要望など、これまでも医療ニーズは徐々に拡大を続けていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、医療機関における医療従事者の確保、感染拡大防止に向けたオンライン診療、自治体や職域主導のワクチン接種、自宅療養者支援等、これまでにない規模で多様化し、急拡大しています。

2021年度にはワクチン接種率が70%を超え、一旦は収束に向かうかに見えた新型コロナウイルスも、変異株による再流行により予断を許さない状況に陥り、3回目のワクチン接種や罹患者への対応が早急に求められています。

政府の成長戦略として検討がなされてきたオンライン診療は、コロナ禍において時限的措置として初診からの利用が可能になる規制緩和がされているにも関わらず、利用医療機関は全体の15%程度で伸び悩み、受診時の感染リスク回避や自宅療養者への支援としてより一層活用されるために、診療報酬や、医薬品の配送、オンライン服薬指導との併用、遠隔健康相談のガイドラインなど、より複合的な環境整備が必要とされてきています。

(医療人材サービス)

当社グループは、以下の事項に取り組み、提供するサービスの知名度、認知度の向上、医師をはじめとする医療従事者及び医療機関に対して新たな付加価値の提供の実現を目指してまいります。

- (1) グループ各社が提供するサービス連携の強化
- (2) 医療人材紹介サービス系基幹システムの再構築後のユーザビリティ向上のための機能追加、医療人材紹介サービス拡大による機能拡張
- (3) 人材紹介に関連する新規サービス展開

医師紹介サービスにおいては、医師紹介件数に過去の実績に基づき算出した想定単価を乗じて売上収益を予想しております。非常勤医師紹介は、3回目ワクチン接種に向けた自治体からの需要をはじめとする非常勤医師紹介件数の過去の推移及び営業拠点の展開を考慮して、常勤医師紹介は、当連結会計年度の実績を考慮して紹介件数を予想しております。

(その他)

当社グループでは、これまで構築してきた医師・医療機関ネットワークと連携し、各社の展開するサービスを有機的に拡大できるよう、以下の事項に取り組んでまいります。

- (1) 医療人材インフラとして、医療機関や自治体向けにサービスの拡大
- (2) アプリ「Door.」とオンライン医療サービス「Door. into 健康医療相談」の展開
- (3) 医療従事者向けサービス（メディア、ライフサポート）の拡大

一方、費用に関しましては、(1)医師ネットワークの拡大を目的とした医師会員増加に向けた活動、(2)効率・効果的なマーケティングの実現やサービスの品質向上・多様化を目指した共有プラットフォームの構築、(3)当社グループの取り巻く業界の課題解決に向け、アプリ「Door.」を含む新たなサービスの開発に係る費用を見込んでおります。

これらを踏まえて、2023年12月期の業績見通しにつきましては、売上収益、営業利益、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益をレンジで開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のグローバル展開に向けた経営強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2017年3月期有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,013,281	4,889,863
営業債権及びその他の債権	2,623,661	1,390,856
棚卸資産	1,880	4,611
その他の金融資産	12,635	7,720
未収法人所得税	-	18,905
その他の流動資産	56,903	116,770
流動資産合計	3,708,363	6,428,728
非流動資産		
有形固定資産	76,413	78,359
使用権資産	249,591	169,305
のれん	239,688	576,384
無形資産	173,646	178,591
その他の金融資産	271,277	271,856
繰延税金資産	263,615	387,144
その他の非流動資産	1,037	2,183
非流動資産合計	1,275,270	1,663,824
資産合計	4,983,633	8,092,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	324,771	770,630
社債及び借入金	515,543	516,072
リース負債	110,477	121,984
その他の金融負債	77,086	92,959
未払法人所得税	502,992	622,466
その他の流動負債	590,152	1,076,050
流動負債合計	2,121,023	3,200,163
非流動負債		
社債及び借入金	260,630	175,278
リース負債	158,104	62,528
その他の金融負債	38,963	40,233
退職給付に係る負債	75,735	92,436
引当金	35,898	37,130
非流動負債合計	569,333	407,607
負債合計	2,690,356	3,607,771
資本		
資本金	432,075	432,115
資本剰余金	344,457	344,569
利益剰余金	1,751,521	3,912,529
自己株式	△121,074	△121,119
その他の資本の構成要素	△184,643	△176,682
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,222,336	4,391,413
非支配持分	70,939	93,368
資本合計	2,293,276	4,484,781
負債及び資本合計	4,983,633	8,092,553

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	4,469,202	8,738,193
売上原価	△916,196	△3,142,041
売上総利益	3,553,006	5,596,152
販売費及び一般管理費	△2,127,041	△2,620,454
その他の収益	36,303	3,037
その他の費用	△195,096	△1,271
営業利益	1,267,171	2,977,464
金融収益	831	1,268
金融費用	△12,918	△42,265
税引前当期利益	1,255,084	2,936,466
法人所得税費用	△451,070	△754,043
当期利益	804,013	2,182,423
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	774,492	2,159,994
非支配持分	29,521	22,428
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	139.30	387.53
希薄化後1株当たり当期利益(円)	138.79	387.21

(3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	804,013	2,182,423
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	△65,370	8,033
確定給付制度の再測定	△2,715	1,013
純損益に振り替えられることのない項目		
合計	△68,086	9,047
税引後その他の包括利益	△68,086	9,047
当期包括利益	735,927	2,191,470
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	706,406	2,269,041
非支配持分	29,521	22,428

(4) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本 の構成要素			
2021年1月1日残高	431,755	344,125	979,744	△121,074	△119,260	1,515,290	41,418	1,556,708
当期利益			774,492			774,492	29,521	804,013
その他の包括利益					△68,086	△68,086		△68,086
当期包括利益合計	—	—	774,492	—	△68,086	706,406	29,521	735,927
株式の発行	320	331			△11	640		640
自己株式の取得						—		—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△2,715		2,715	—		—
所有者との取引合計	320	331	△2,715	—	2,703	640	—	640
2021年12月31日残高	432,075	344,457	1,751,521	△121,074	△184,643	2,222,336	70,939	2,293,276
当期利益			2,159,994			2,159,994	22,428	2,182,423
その他の包括利益					9,047	9,047		9,047
当期包括利益合計	—	—	2,159,994	—	9,047	2,169,041	22,428	2,191,470
株式の発行	40	112			△72	80		80
自己株式の取得				△45		△45		△45
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			1,013		△1,013	—		—
所有者との取引合計	40	112	1,013	△45	△1,086	34	—	34
2022年12月31日残高	432,115	344,569	3,912,529	△121,119	△176,682	4,391,413	93,368	4,484,781

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,255,084	2,936,466
減価償却費及び償却費	179,824	184,878
減損損失	169,267	—
金融収益	△831	△1,268
金融費用	12,918	42,265
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,379,990	1,276,896
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△121	△2,417
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	106,272	429,432
その他	459,153	431,477
小計	△198,421	5,297,730
利息及び配当金の受取額	14	1,268
利息の支払額	△11,545	△8,677
法人所得税の還付額	21,163	2,917
法人所得税の支払額	△110,105	△781,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△298,893	4,511,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,716	△16,655
無形資産の取得による支出	△97,031	△63,853
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△350,515
その他の金融資産の取得による支出	△100,000	—
その他	238	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,510	△431,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	—
長期借入れによる収入	30,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△223,748	△175,543
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
リース負債の返済による支出	△114,378	△118,474
株式の発行による収入	640	80
自己株式の取得による支出	—	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,486	△203,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△572,890	3,876,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,586,171	1,013,281
現金及び現金同等物の期末残高	1,013,281	4,889,863

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、医療情報プラットフォームの提供事業の単一セグメントであります。

(2) サービスごとの情報

当社グループは、主に非常勤、常勤医師紹介を中心として医療人材コンサルティング及びその他のサービスを行っております。サービスごとの外部顧客に対する売上収益は、以下の通りであります。

(単位：千円)

サービスの種類別	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
医療人材コンサルティング	3,721,709	4,010,984
その他	747,493	4,727,208
合計	4,469,202	8,738,193

(3) 地域ごとの情報

① 売上収益

本邦以外の外部顧客への売上収益はありません。

② 非流動資産

本邦以外に所在している非流動資産はありません。

(4) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は医療法人社団 Vantage Clinicであります。当該顧客からの売上収益の合計は1,240,200千円であります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は医療法人社団 Vantage Clinic及び東京都であります。当該顧客からの売上収益の合計はそれぞれ2,541,394千円及び2,420,359千円であります。

(1株当たり当期利益)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	774,492	2,159,994
当期利益調整額		
普通株主に帰属しない金額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(千円)	774,492	2,159,994
期中平均普通株式数(株)	5,559,724	5,573,797
普通株式増加数		
新株予約権(株)	20,569	4,531
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	5,580,293	5,578,329
基本的1株当たり当期利益(円)	139.30	387.53
希薄化後1株当たり当期利益(円)	138.79	387.21

(後発事象)

該当事項はありません。